

第3回尼崎市特別職報酬等審議会

審議資料①

総務局人事管理部給与課

令和7年4月15日(火) 10:00～
尼崎市役所 議会棟 西会議室

TABLE OF CONTENTS

- 1 市民評価制度の他都市事例
- 2 答申案骨子の要点
- 3 前回の宿題(要求資料)

市民評価制度他都市事例①

1 市民評価制度の他都市事例

《つくば市事例》

	概要	評価対象	市民評価方法	評価者
制度概要	『成果の評価と退職金を連動させるインターネット投票』 インターネット投票による評価率を活用し、「退職手当」の本来額(100%)から減額	・任期中の主要事業一覧 (事業マップ、事業一覧) ・市長公約事業の進捗度合評価	・インターネット投票 (市政情報発信アプリ「つくスマ」) ・0～100点の10点刻み	15歳以上のマイナンバーカード 所持者(つくば市内の住所記載)
実施結果	本来額	計算方法	実施結果	
	20,394,000円 【算定方法】 退職日給料月額(927千円)×22	退職日給料月額(927,000円)× 評価率(※)×22 ※評価率 投票の得点合計÷(投票者数×100)	≪令和6年11月実施≫ ※人口26万人 ・投票者数 : 1,048人 ・得点合計 : 65,770点 ・評価率 : 0.627 ・退職手当額 : 927,000×0.627×22=12,787,038円	
その他	・インターネット投票の実証実験の意義 ・投票できる市民が限られる課題(マイナンバーは任意、アプリダウンロード必須) ・2000万円の実施費用 ・市長の業務評価と政策評価を一体のものとしている(市の全施策・事業＝市長公約事業＋その他事業) ・市長公約事業のロードマップで進捗状況を可視化(全135事業、165個票) ・定量的な評価実施(進捗状況評価をS～Dとし、達成率を明記)			

市民評価制度他都市事例②

1 市民評価制度の他都市事例

《寝屋川市事例》

	概要	評価対象	市民評価方法	評価者
制度概要	『市民評価連動型給料』 市民アンケートによる市政運営に対する評価で否定評価率が肯定評価率を上回った場合、特別職の「給料」から30%を限度に削減	・アンケート設問 「あなたは市長をはじめ、市の経営に責任を持つ特別職の市政運営を評価しますか」	・アンケート回答4段階評価（肯定） 大いに評価する、ある程度評価する（否定） あまり評価しない、全く評価しない	市内在住の満18歳以上の市民から無作為抽出した3,500人
実施結果	本来額	計算方法	実施結果	
	102万円/月（給料月額）	①肯定評価率≧否定評価率(肯定50%以上)の場合 → 満額102万円/月(ペナルティなし) ②肯定評価率<否定評価率の場合 → ポイント差が削減率に 《例》 肯定評価40%否定評価60%の場合： カット率20%→81万6000円 最大30%までカット→71万4000円	《令和5年8月実施》 ・回答数 1,563/3,500 ・大いに評価: 350(22.4%) ・ある程度評価: 1,037(66.3%) ・あまり評価しない:147(9.4%) ・全く評価しない: 29(1.9%) → 肯定>否定のため満額支給	
その他	・市政運営全体の評価を、特別職の経営責任としている ・当該制度導入までは、30%の給料カットを実施。制度導入により結果的にカット解消 ・市政への納得感が得られていないため首長給料は減額ありきになっていることへの対応策			

市民評価制度他都市事例③

1 市民評価制度の他都市事例

《呉市事例》

	概要	評価対象	市民評価方法	評価者
制度概要	『呉市長退職金市民評価制度』 評価者を一堂に集め、市長が業績説明資料に基づきプレゼンを行い、その場の評価結果を市長退職手当の30％部分に反映	・市長プレゼン ・業績説明資料 (市長公約一覧、市長就任後発生した政策課題一覧と、各項目に対する自己評価)	・プレゼンをその場で評価 ・3段階評価(ABC)	呉市長の選挙権を有する者から、単純無作為抽出で選定する 2,400名 (参加率16％と仮定し、約380名参加見込み)
実施結果	本来額	計算方法		実施結果
	23,823,360円 【算定方法】 退職日給料月額(1,034千円) ×48月×0.48	(退職手当額×2/3)+(退職手当額×1/3×成績率(※)) ※ 成績率 A:30点、B:20点、C:10点とし、平均点に対する成績率を設定。 20点以上 :100％ 19点以上20点未満:75％ 18点以上19点未満:50％ 17点以上18点未満:25％ 17点未満 : 0％		1期目:コロナにより実施できず 2期目:見送りとの報道あり
その他	・1期目は、本制度の対象となる3割部分は不支給とし、さらに制度実施に伴う経費(市民評価制度検討懇話会に費やした経費70万円)を差し引いた額を退職手当額とした ・市長業績説明資料は別途公開			

01

答申内容

(退職手当支給の是非)

現行の給料月額、期末手当及び退職手当による給与体系を継続することが適当である

(退職手当の水準)

現行水準を継続することが適当である。

02

主な意見

(退職手当支給の是非)

- ・ 退職手当の性質(勤続報償、賃金後払、生活保障)の必要性を認める
- ・ 退職手当制度を廃止する積極的な理由が現時点では見当たらない
- ・ 4年の任期で多額の退職手当をもらうことに対し、違和感を覚える市民がいることは認識すべき

(退職手当の水準)

- ・ 他都市比較では均衡が保たれていることを確認できた
- ・ 市長等の職責を考慮すると現行水準は高いとは感じない
- ・ 4年の任期後一括で支給されることには違和感があるが、給料等含め総額でみると違和感はない。
- ・ 水準の引下げ、引上げを行うべき積極的な理由は現時点では見当たらない

(参考)スケジュール

2 答申案骨子の要点

	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	...	R8.11
審議会	委員選定調整 議題検討・調整		市民委員公募開始	市民委員選考	委員・議題決定	審議会①(委員委嘱・諮問)		審議会②(現状分析)		審議会③(あり方方針)		審議会④(中間答申)		審議会⑤(答申案)			審議会⑥(答申)							市長選挙
議会対応					諮問内容事前説明	(随時個別説明対応)							協議会報告(素案・パブコメ実施)		協議会報告(答申案・パブコメ結果)			協議会報告(最終答申・議案事前)		条例改正提案②				
市民意見聴取プロセス					政推会議① (案件公表)	市民意向調査期間(HP?)						政推会議② (素案公表)	※20日以上 パブコメ	政推会議③ (パブコメ結果)										

今後の主な投資的事業

3 前回の宿題(要求資料)

○ 新ごみ処理施設の建設(R13から稼働)

クリーンセンター第2工場、資源リサイクルセンター、し尿処理施設を建て替え更新

○ 武庫川周辺阪急新駅(R13末工事完成予定)

阪急武庫之荘駅と西宮北口間の西宮市との市境(武庫川橋りょう上)に、新駅を設置

○ 総合文化センター耐震工事(R8から5年間)

ホール棟(S57)、文化棟(S49)の耐震工事

○ 新図書館等の整備(R11から新図書館供用開始予定)

大井戸公園での新図書館建設にあわせ、女性センタートレピエ、同公園等をリニューアル

※ 上記は投資的事業のうち、特に大規模な事業を列挙したもの。また実施時期は状況によって変更の可能性があります。

※ 詳細は例年の予算関係資料「主要事業」にて提示しています。

首長の給与に関する報道事例

3 前回の宿題(要求資料)



大阪市長の退職金廃止、でも給与は上乘せ！？ 審議会が答申へ

2014/9/26 08:04

大阪市の特別職の報酬について検討する審議会は25日、任期が4年の市長に退職手当の制度はなじまないとして、今の市長任期を最後に退職手当制度を廃止すべきだとする答申を橋下徹市長に出す方針を決めた。市によると、廃止には条例改正が必要で、実現すれば政令市では初めてとなる。

市条例は市長の退職手当を任期4年で3953万2800円と規定。審議会は答申で退職手当制度を廃止する一方、緩和策として半額の約2千万円を毎月の給料に上乘せして支給するとしている。

橋下市長は自身の退職手当を81%、給与も42%減額している。来年12月の任期満了を前に、審議会に対して市長の退職手当、給与のあり方に関する答申を求めている。審議会は給与について10・9%減額を答申する方針。

審議会では来月の最終決定を経て、橋下市長に答申を行う。答申ではこのほか、副市長の給与、退職手当と市議の報酬、政務活動費についても減額を求める見通し。

©2020-2025 ©2020-2025 The Sankei Shimbun. All rights reserved.

日本経済新聞

記事利用について

「大阪府知事の退職金廃止を」 審議会答申、総額は維持

2015/9/1付 | 日本経済新聞 電子版

有識者で構成する大阪府の特別職報酬等審議会は31日、知事の退職金を次期任期から廃止するよう、松井一郎知事に9月1日に答申する方針を決めた。退職金分は給与に振り分けて上乘せ支給するため、収入総額は変わらない。府は9月議会に条例案を提出する見込み。府によると、実現すれば全国で初めて。

同審議会は「公選職の知事に退職金を支給するのはなじまない」などとし、廃止すべきだと判断した。府によると、知事の退職金は1期4年で約1257万円で、47都道府県で最も低い。松井知事は財政再建のために特例としてさらに減額しており、今年11月26日の任期満了時に受け取る金額は約780万円になる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.

首長の給与に関する報道事例

3 前回の宿題(要求資料)

神戸新聞NEXT

阪神間8市町、冬のボーナス支給 西宮市、職員平均トップ 市長は尼崎が最多290万円

2024/12/11 05:30

阪神間8市町 冬のボーナス

	職員（平均年齢）	市長・町長	議長	議員
尼崎市	85万8819円(41歳10カ月) ▲2.5%	290万1305円 3.0%	196万4605円 3.0%	157万7600円 3.0%
西宮市	92万1160円(42歳3カ月) ▲2.2%	260万4960円 ▲2.2%	207万4116円 ▲5.0%	172万2996円 ▲5.0%
芦屋市	90万259円(38歳1カ月) 6.0%	252万936円 0.0%	198万9900円 ▲2.2%	159万5700円 ▲2.2%
伊丹市	88万7243円(42歳5カ月) ▲3.2%	276万5084円 5.6%	177万4800円 ▲2.9%	143万9560円 ▲2.9%
宝塚市	89万1247円(42歳0カ月) 2.8%	237万8972円 ▲2.9%	168万2609円 ▲0.6%	138万7795円 ▲0.6%
川西市	85万5030円(40歳11カ月) ▲2.4%	218万7405円 ▲1.1%	167万1885円 ▲2.2%	135万9450円 ▲2.2%
三田市	90万3059円(45歳4カ月) ▲3.1%	265万1400円 50.5%	171万7200円 ▲2.2%	135万円 ▲2.2%
猪名川町	79万6286円(42歳2カ月) ▲2.5%	154万4250円 ▲2.2%	98万8790円 226%	73万4250円 58.2%

※下段は昨冬比の増減率（▲はマイナス）

う。

阪神間8市町（三田市を含む）で10日、職員や首長、議員らに冬のボーナスが支給された。人事院勧告に基づくと、職員の支給率は2・35カ月（昨冬比0・05カ月増）となるが、国家公務員の給与法の改正案が今国会でまだ成立していないことなどから、すべての自治体でひとまず2・25カ月分にとどめられた。

2024年度の人事院勧告は民間の支給状況に合わせて国家公務員のボーナスを0・1カ月分引き上げて年間4・6カ月とする内容。今冬のボーナスは2・35カ月分となるが、勧告内容を盛り込んだ給与改正案が今国会で成立していないため、差額分についてはほとんどの市町で議会可決後、年内などに追加支給される見込み。西宮市は勧告に基づき引き上げるかどうか検討しており、川西市は職員組合で交渉中とい

職員の平均額は芦屋市と宝塚市で上がった。平均年齢が高いため、単純比較はできないが、最も高かったのは西宮市（92万1160円）で、三田市（90万3059円）、芦屋市（90万259円）、宝塚市（89万1247円）が続いた。

首長では、尼崎市の松本貴市氏が290万1305円と前年に続いてトップ。23年度で給与カットを終えた伊丹市の郷原保幸市長は276万5084円と2番目に多く、在職期間が1年以上過ぎた三田市の田村克也市長は前年同期よりわずか0・5%増の265万1400円。続いて、財政構造改善で20%の給与削減を行う西宮市の石川崇志町市長は2・2%減の260万4960円となった。

議員については、9月の三田市議選で再選した14人のうち、議長と副議長を除く12人に135万円が支給された。新人、元職の8人は47万2500円と、在職期間に応じて減額された。猪名川町では23年9月の町議選で当選した新人ら6人が在職期間に応じて増額されたため、期間が足りず減額があった前年より58・2%増の73万4250円。議長は選挙後、当選した元職が就いたため、新人議員と同様に在職期間が伸び、3倍以上の98万8790円となった。